## 令和3年度施策評価シート (評価対象年度 令和2年度)

●基本情報

施策名	【12】行財政の健全な運営					価番号	5-4-12		
基本計画	基本方針	本方針 【5】みんなが主役でともに進むまちづくり							
<b>本</b> 平司 四	基本施策	【4】効果	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進						
担当課(係)	総務部	果 (	秘書広聴係	)	税務課	(	収納係	)	
担当課(係)	財政調	果 (	財政係	)	生活環境課	(	下水道係	)	
担当課(係)	住民訓	果 (	窓口係	)	住民課	(	記録係	)	
担当課(係)	会計態	果 (	出納係	)	政策企画課	(	情報政策係	)	
担当課(係)	財政部	果 (	契約管財係	)		(		)	

### ●施策の方向 ~PLAN~

	○町税などの収納率の向上により、財源の確保に努めるとともに、経費のさらなる削
	減に努めます。
	○広報紙への広告や町公式ホームページへのバナー広告を掲載し、安定的な収入確保
	に努めるとともに、掲載者数の増加を目指します。
	○住民基本台帳ネットワークシステム等の新システム導入により、事務の効率化を図
	ります。
	○未利用町有地の売却推進により、維持管理経費の削減と自主財源の確保に努めま
を 策の方向	す。
	○納付書による公共料金(電話料・電気料・上下水道料)の支払いを、公共料金明細
	事前通知サービス(公振くん)の導入により、会計課において一括して処理すること
	で、今まで各担当課でそれぞれ伝票作成、決裁を行っていた事務が不要となります。

リティの強化を図り, 町民に信頼される電子自治体の実現に努めます。

○ICTを活用し、行政事務の簡素化・効率化を推進するとともに、確実な情報のセキュ

### ●令和2年度主な取組 ~DO①~

主な取組	①財源の安定的な確保						
取組内容	広報とねや町公式ホームページへ有料広告の掲載を行いました。 滞納者に対する督促状、催告書送付、滞納者を対象にした休日での納税相談、滞納 処分の実施をします。						
		事業名 (取組名)	評価		事業名 (取組名)	評価	
構成事業	1	財源確保	現状維持	4			
<b>押</b> 风	2			5			
	3			6			
	主な取組 ②財政運営の効率化						
主な取組			②財政運	営の対	协率化		
主な取組取組用を		和元年度決算について,統 産台帳の修正・更新を行い	一的な基準		物率化 る財務書類の作成を行うとと	ともに、固	
			一的な基準			さもに, 固 評価	
取組内容		産台帳の修正・更新を行い	一的な基準ました。		る財務書類の作成を行うとと		
	定資	産台帳の修正・更新を行い 事業名(取組名)	一的な基準 ました。 評価	による	る財務書類の作成を行うとと		

主な取組	③行政事務の効率的な運営						
取組内容	住民基本台帳ネットワークシステム運用を行いました。 個人番号カードを利用して、コンビニで住民票の写し、印鑑証明書を取得することにより、住民の利便性の向上を図りました。 戸籍受付帳の磁気ディスク化による適正な運用管理を図りました。 納付書による公共料金(電話料・電気料・上下水道料)の支払いを、公共料金明細事前通知サービス(公振くん)の導入により、会計課において一括して処理することで、今まで各担当課でそれぞれ伝票作成、決裁を行っていた事務が不要となります。						
		事業名 (取組名)	評価		事業名 (取組名)	評価	
	1	戸籍事務費□	現状維持	4			
構成事業	2	住民登録費	現状維持	5			
	3	公共料金明細事前通知 サー ビスの運用	現状維持	6			
主な取組			④行政の電	子化	の推進		
取組内容	庁内情報系システム及び基幹系システムの円滑な運用と適切な管理を実施し、行政事務の効率化を図りました。また確実な情報セキュリティ強化対策を講じることにより、町民に信頼される行政の電子化とサービスの向上に努めました。						
		事業名 (取組名)	評価		事業名 (取組名)	評価	
構成事業	1	電子自治体推進事業	現状維持	4			
<b>押</b>	2			5			
	3			6			
主な取組	⑤町有地の有効活用						
取組内容	公益社団法人茨城県宅地建物取引業協会と町有地売却の斡旋に関する協定を締結 し、未利用町有地売却の推進を図ります。 文組内容						
		事業名 (取組名)	評価		事業名 (取組名)	評価	
構成事業	1	町有財産管理	拡大	4			
<b>押</b>	2			5			
	3		_	6			

# 事業費 ~DO②~

	3	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
		12 委託料	23,050,369 円	20,475,342 円	32,534,300 円
		13 使用料及び賃借 料	12,476,088 円	14,945,456 円	4,978,504 円
支	内	18 負担金,補助及 び交付金	6,530,954 円	11,026,058 円	10,778,043 円
出	訳	11 役務費	4,228,713 円	4,225,638 円	4,619,460 円
		14 工事請負費	10,648,800 円	8,608,320 円	7,325,450 円
		その他	31,415,972 円	24,286,651 円	67,952,656 円
	事業費計		88,350,896 円	83,567,465 円	128,188,413 円

		主	な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
		内訳	国支出金	369,000 円	3,013,532 円	6,406,419 円	
			県支出金	円	円	25,469,049 円	
Ę	才		受益者負担金	円	円	円	
Ú	原		地方債	円	円	円	
			その他	5,617,800 円	5,439,050 円	1,970,100 円	
			一般財源	82,364,096 円	75,114,883 円	94,342,845 円	
		事業費計		88,350,896 円	83,567,465 円	128,188,413 円	

●評価 ~CHECK~

広報紙の広告掲載については、令和2年度は継続的な広告掲載依頼が ○順調 あったこともあり74万円、ホームページのバナー広告においては、町 外の事業者から多くの掲載依頼があり81万円の収入がありました。 令和元年度決算に基づき、統一的な基準による財務書類を作成すると ともに、固定資産台帳の修正および更新を行いました。作成した財務書 類および固定資産台帳については、町公式ホームページ上で公表しまし た。 ● 概ね順調 総務省においては、財務書類の作成に加えて、作成の結果得られた指 標等を分析し,予算編成や行政評価等に活用することを求めており,今 後は、作成した財務書類や固定資産台帳の活用についても検討していく 現 進 必要があると考えます。 状 捗 住民基本台帳ネットワークシステム、戸籍システム等の活用により事 状 分 務の効率化が図ることができています。 ○ やや遅れている 況 析 町有地2筆について売却斡旋の結果, 売却に至りました。 令和2年度から公共料金明細事前通知サービスの導入, 運用の予定で あったが、新型コロナの影響により導入のみで終わりました。 庁内情報系及び基幹系(住民情報系)システムの円滑な運用と管理を図 ることができています。また, 自治体情報システム強靭化向上モデルに 沿った情報セキュリティの強化対策を講じ、安定的な運用を図ることが できています。 ○ 遅れている

#### ●改善 ~ACTION~

有料広告掲載について,掲載のあった事業者に対して,継続依頼を行うだけでなく,新規事業所からの掲載ができるよう,広報とね・町公式ホームページで周知を図り,更なる自主財源の確保に努めてまいります。

滞納整理について、コロナ禍により休日納税相談の実施方法を事前予約制にしましたが、感染拡大の状況により中止にせざるを得ませんでした。

また,コロナの影響により納税相談や積極的な滞納処分を行いにくくなっていることから, 税収減が見込まれます。コロナの終息後には以前と同様の処分を執行します。

引き続き住民基本台帳ネットワークシステム、戸籍システム等を活用し、事務の効率化を図ります。

今後も,入札参加者を増やすために,多くの人に周知されるよう公告するとともに,茨城県 宅地建物取引業協会と協議し売却成立を目指します。

公共料金明細事前通知サービスの導入は完了していますので、今後は上下水道料金の支払いから始め、順次電話料金、電気料金と進めていく予定です。

国において「デジタル・ガバメント実行計画」が策定され、国と地方の真のデジタル化に向けた方向性が明確化されたことにより、自治体システムの標準化に向けた対応や行政手続きのオンライン化等を重点取組事項として推進していく必要があります。

今後の方向は